

平成 21 事業年度決算の概要について

山梨大学の平成 21 事業年度財務諸表などの決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

本学は「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、地域社会の中核として、地域の要請に応えることができると同時に、世界を舞台に活躍できる、優れた人材の育成を目指しています。

その精神を社会に明示するため、「山梨大学憲章」を平成 17 年 10 月に制定し、上記目標達成に取り組んでいます。

新執行部のもとで出発した平成 21 年度は、第一期中期目標・中期計画の最終年度であり、その達成に向け懸命に取り組んだ結果、十分な成果を上げることができました。

特に、重要課題である教育研究組織の見直しに総力を挙げて取り組み、教職大学院の設置、医学部医学科の定員増、大学院修士課程（工学系）の改組を成し遂げることができました。さらに、新学部設置に向けての取り組みを進展させました。

他の国立大学法人と同様に、本学においても運営費交付金の削減や総人件費改革への対応等、年々厳しい経営環境に置かれている中で、外部資金の獲得強化や各種増収策、経費節減策を施すなど継続した取り組みにより、安定した財務状況を保つことができております。

特に、外部資金の獲得が順調であったことや、附属病院における 7 対 1 看護基準の算定を開始したことなどにより、大幅増収を達成できました。これにより、財務の健全性を維持しつつ、これまで確保した決算剰余金（目的積立金）を原資に実施した大規模事業により教育・研究基盤を整備できたことは、今後、大学の発展を大きく促進するものであります。

平成 21 事業年度財務諸表は別紙のとおりですが、これらは前年同様に貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成 22 年 3 月末の資産合計は約 630 億 4 千万円、負債合計は約 217 億 2 千万円、純資産合計は約 413 億 1 千万円となっており、また、平成 21 年度経常収益合計は約 288 億 5 千万円、経常費用合計は約 283 億 5 千万円、当期総利益は約 11 億円となっています。しかし、この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当額が耐用年数の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還額とその減価償却費の差が利益となることなど、会計ルールの変更や法人への移行に伴う特例的な会計処理

によるもので、これらを除いた現金の裏付けのある実質的な剰余金は約4千万円です。この剰余金は、目的積立金として繰り越し、教育・研究・診療の質の向上や組織運営改善のために使用していく予定です。

これら財務状況に関しては、様々な視点から検証し、財務報告書（21事業年度フィナンシャルレポート）も作成し、皆様に公表いたします。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得など自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化などを継続して進め、教育研究活動の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に感謝申し上げますとともに、本学が、キャッチ・フレーズである「地域の中核 世界の人材」を実現するために、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

平成22年7月12日

国立大学法人山梨大学 学長 前田 秀一郎